

ポスト2010年目標に係る国際的議論の状況

平成22年2月17日
外務省地球環境課

I 最近の議論

(1) ポスト2010年目標日本提案の生物多様性条約事務局への提出(1月6日)

別紙参照。 (<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11966>)

(2) 国際生物多様性年開始記念式典(ベルリン、1月9日～14日)

(出席者)

- ・ ホスト国の独より、メルケル首相、レトゲン環境大臣。
- ・ 我が国より、田島環境副大臣。
- ・ 他の閣僚は、アブドラマン・イエメン水・環境大臣 (G77議長国)
(我が省より、荒木COP10大使、水野地球環境課長が同行)

(議論の概要)

- 各出席者は、スピーチの中で生物多様性年、COP10に向けた期待や重点事項を述べたが、ポスト2010年目標に係る詳細なコメントはなされなかった。
- スピーチに続くパネル討論の場では、独側の出席者から、「人と自然の共生 (Living in harmony with nature)」を重視する発言が多くなされた。

(3) 戦略計画見直しのための専門家会合(ロンドン、1月18日～20日)

(趣 旨) ポスト2010年目標の専門家での非公式な協議。

(主 催) 英国、ブラジル

(出席者) ホスト国の英国より、ベン環境食糧農村大臣、デーヴィス副大臣。
各締約国からは生物多様性担当者(課長級以下)。
我が国より、水野地球環境課長ほか。

(議論の概要)

- 議論の取りまとめや合意形成はなされず、出席者の意見表明が中心。
- 中長期目標(2050年)については、
日本提案で提示した「人と自然の共生の実現」に対して、ブラジルからは支持する発言があつたが、他方でNZ、独は目標として弱過ぎる旨指摘。
- 短期目標(2020年)については、
 - ① 「2020年までに損失を止める」という案は、実現可能性が低い、行動実施という要素が欠如している等の批判がなされた一方、
 - ② 「損失を止めるために2020年までに行動を実施する」という案も、目標として野心、意欲が低過ぎるとの批判がなされた。

出席者全体としては、①「2020年までに損失を止める」という案により多くの支持が示された。

(4) 生物多様性に関するトロンハイム会合（トロンハイム、2月1日～5日）

(趣 旨) ポスト2010年目標の議論に資するべく専門家間で議論。

(主 催) ノルウェー

(出席者) ホスト国のノルウェーより、ソルハイム環境国際開発大臣。

ジョグラフ生物多様性条約事務局長。

各締約国から生物多様性担当者。

我が国より、鳥居生物多様性地球戦略企画室長ほか。

(議論の概要)

●ポスト2010年目標の文言に関する具体的な議論はなされず、出席者からのプレゼンテーションが中心。

●生物多様性の損失が危機的状況にあること、わかりやすく説明することなどを強調する意見が多く、この点についての認識は共有された。

II 他国の動き

(1) 1月19日、EU域内の独自目標の策定に向けて、EUが以下の4案を提示。

- ・第1案：2020年までに生物多様性の損失の速度を著しく減少させる。
- ・第2案：2020年までに生物多様性の損失を止める。
- ・第3案：2020年までに生物多様性の損失を止め、極力早期に回復させる。
- ・第4案：2020年までに生物多様性の損失を止め、極力早期に回復させ、世界の生物多様性の損失を避けるためのEUの貢献を強化する。

(2) EU議長国主催会議（マドリッド、1月26～27日）

目標について発言したほとんどの国が、欧州委提案の第4案を支持。

III 今後の予定

(1) 条約事務局が各国の提案を踏まえて案を作成、提示（2月中旬）

(2) SBSTTA（科学技術補助機関）（ナイロビ、5月10日～21日）

科学・技術的観点から事務局案を議論

(3) WGR I（条約実施に関する作業部会）会合（ナイロビ、5月24日～28日）

COP10に提出する最終案作成